

“脱PPAP”なぜ進まない? その理由と有効な解決策とは—— 「メール環境を変えずに安全性を確保」 することが決め手に

ランサムウェアを始めとしたサイバー攻撃による被害の拡大を受け、世間では“脱PPAP”の動きが高まっている。しかし、今なお企業間のファイルのやり取りにはPPAPが一般的に使われているのが現状だ。その理由には、既にメールによるファイルのやり取りが定着していること、脱PPAPの決め手となる手段が存在していないことなどが挙げられる。

このような課題を受け、この6月にアクモス株式会社がリリースしたのが、既存のメール環境はそのままに安全で確実にファイルのやり取りができるクラウドサービス「File Atcala」だ。本稿では、同サービスの特徴や開発の背景、経緯について同社の担当者に話を聞いた。

PPAPに潜むリスクと“脱PPAP”が なかなか進まない理由

2020年11月にデジタル改革担当大臣が、会見の場で内閣府と内閣官房における“自動暗号化Zipファイルによるデータ送信”いわゆる「PPAP」を廃止する方針を打ち出した。これを受け、世間では“脱PPAP”が叫ばれるようになった。

しかし、暗号化Zipファイルは偽装メールに使用されるなどセキュリティ上のリスクは深刻化する一方、国内の企業間では、依然としてPPAPによるデータのやり取りが主流となっている。また、一部の大企業では、PPAPの廃止はしていてもその取引先の中堅・中小企業では対応できていないというケースもよく耳にする。

では、PPAPの最大のリスクとはどこにあるのか—それは、企業が導入している既存のアンチウイルス対策では検知できない点にある。つまり、サイバー攻撃を識別できないため、社内ネットワークや業務で使うPCにまで攻撃の手が届いてしまうリスクが高まる。この事実は、昨今世界中で猛威を振る「Emotet(エモテット)」に代表されるランサムウェアが蔓延する大きな要因の1つとなっている。

加えてPPAPは、解凍パスワードを送信メールの宛先へそのまま転送するケースが多いことから、誤送信対策やメール盗聴対策としては効果が薄い方法とも言われている。システムによるパスワード自動送付の場合、同一の宛先へ自動で送られてしまうため、更に効果は薄い。

そこで脱PPAPの手段がいくつか登場したものの、それらも決定打とはなっていない。たとえばその1つ、クラウドストレージを用いたファイルのやり取りでは、事前のコミュニケーションやアカウントの登録・交換といった手順が前提となるため、企業間で利用するには



アクモス株式会社
エンハンスICT事業部 事業部長 兼
リーディングソリューション部 部長
高野 昭光氏



アクモス株式会社
リーディングソリューション部
チーフエンジニア長
田中 峻祐氏

相手が限定されてしまう。コミュニケーション手段として普及しているチャットツールも、同様の理由から企業間、特に日本企業におけるファイル送受信の手段としては障壁が大きい。

デジタル化の進展、リモートワークの普及、働き方改革などが進むいま、データのやり取りの重要性は高まる一方にあるからこそ、脱PPAPがなかなか進まない現状をなんとかして変える必要に迫られている。

今のメール環境はそのままに、 安心・安全にファイルのやり取りが可能に

こうした課題を受け、今年6月にアクモスよりリリースされたのが、クラウドサービス「File Atcala(ファイルアスカラ)」だ。同サービスはPPAPを行わず、かつ今のメール環境そのままに安全にファイルを受け渡すことが可能だ。

同社のエンハンスICT事業部 事業部長 兼 リーディングソリューション部 部長高野昭光氏はこう説明する。

「File Atcalaは、メールの添付ファイルを自動で分離し、後からファイルダウンロードを申請、身元を確認してからダウンロードを許可することで、安全で確実なファイルの受け渡しを実現するサービスです。この“後から”ファイルをダウンロードするというコンセプトがそのままサービス名になっています。利用者にとっては今まで通りメールを添付し送信するだけのため、無理なく速やかに利用を促せるのも特徴になっています」

File Atcalaを利用するには、メールゲートウェイを同サービス用のものに変更し、一部初期設定を行うだけで導入可能だ。またメールゲートウェイを変更するだけで良いという特徴は、従来のメールソフトをそのまま利用できるというメリットにもつながっている。そしてこのように利便性は損なわない一方で、File Atcalaは送信者が許可するまではファイルのDLはできない仕組みのため、たとえ誤送信してしまっても情報漏洩のリスクを減らすことができる。さらに、メールの送受信の結果を管理者側で把握できるため、メールの管理性も大きく向上する。

「事業者から送られてくるメールの履歴を、管理者が監視しているという体制を作ることで、不正メールの抑止効果も期待できます」と、高野氏は補足する。

スクラム開発により状況に応じた素早いリリースを実現

アクモスは、官公庁や一般企業向けのSI事業や保守サービス事業を中核に、File Atcalaのような自社サービス、パッケージ製品も開発・提供している。

File Atcalaの開発をスタートしたのは昨年11月であり、わずか8ヶ月でリリースまで終えたことになる。そうした高い開発力も、同社がこれまで多くの企業のシステム開発を手掛け、サービスを提供してきたことによる、豊富な知見とノウハウがあってこそだ。

4名の開発チームのリーダーを務めた同社のリーディングソリューション部 チーフエンジニア 田中峻祐氏は、File Atcalaの開発経緯を次のように振り返る。

「開発にあたっては、スクラム開発の手法を用いたことで、状況の変化に応じて必要な機能を柔軟に取り入れることができました。また、GitHubを核にPull Requestで複数の機能をレビューしながら

実装していく体制を取ったことや、テストを含めて自動化を進めたこと、コンテナ環境の採用なども迅速な開発につながったといえます。ただ、我々開発チームは、標的型攻撃メール訓練サービスもFile Atcalaの開発と並行して管理していたため、マンパワー的に厳しかったのも正直なところ。そのため、パブリッククラウドをフル活用することで、更なる省力化を図りました」

File Atcalaはマテリアルデザインと呼ばれるデザインフレームワークを採用しているため、シンプルでわかりやすいUIを実現している。これもまた、田中氏をはじめとする開発チームが、細かく動作検証しながら、より使いやすくなるよう随時改善を続けつつ開発した結果だ。そしてリーズナブルな価格(1ユーザー当たり¥132(税込) / 月から)によるアカウント毎の課金で利用できるといった優れたコストパフォーマンスも、開発の効率化と省力化を徹底追及したからこそといえるだろう。

更なる利便性と安全性の追求を

今後もアクモスでは、より使いやすさと管理性、セキュリティのバランスを取りながらFile Atcalaを進化させていく構えだ。

「できる限り安全性を維持しつつ、ファイルのやり取りの簡素化をさらに進めていきたいですね。チャットツールやクラウドストレージサービスと連携するなど、より利便性と安全性を両立できるような取り組みにも注力し続けます」——こう高野氏は力強く語った。

※記事に記載された内容は、取材時点(2022年7月)の内容に基づきます。



株式会社アクモス



〒101-0052 東京都千代田区神田小川町三丁目26-8 神田小川町三丁目ビル

電話 03-5217-3155

企業URL <https://cloud-srv.acmos.co.jp/>

お問い合わせ <https://cloud-srv.acmos.co.jp/contact>